

経済センサス 活動調査試験調査結果の概要

【第1次試験調査（承認統計）の概要】

調査事項の設定及び調査票様式的设计の適否を中心に実地検証

平成21年1月16日現在で実施

- ・協力依頼 平成20年12月22日～
 - ・調査票等の配布 平成21年1月13日
 - ・調査票の回収（期限） 1月16日～2月13日
回収率確保のため、3月27日まで回収を継続（約70日間）
 - ・はがきによる督促（2回） 2月2日～（提出期限前）3月9日～
 - ・電話による督促（3回） 2月12日～（提出期限前）2月25日～、3月3日～
- 全国の約3,100企業、約19,000事業所を対象

母集団名簿：平成18年事業所・企業統計調査結果名簿

製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業は調査対象から除外
国・受託事業者・企業・団体の流れで実施

民間事業者名は出さず、「第1次試験調査実施事務局」として周知

本社一括調査方式で実施

調査票を郵送により配布・回収（民間事業者提案のオンラインによる回収も実施）

企業アンケート（承認統計）を併せて実施（回収率31.2%）

【第2次試験調査（承認統計）の概要】

調査事項の設定及び調査票の設計、調査方法、調査事務の企画の適否を中心に実地検証

平成22年2月1日現在で実施

全国の約7,140事業所を対象に調査員調査、約1,000企業（6,700事業所）を対象に直轄調査（本社一括調査）

[調査員調査]

一般地域：調査員が調査票を配布及び収集

積雪地域：調査員が調査票を配布し、市町村が郵送により回収

積雪地域：市町村が調査票を郵送により配布及び回収

- ・調査票の配布 平成22年1月22日～31日（一般及び積雪）

平成22年1月25日～31日（積雪）

- ・調査票の回収 平成22年2月1日～2月19日（一般）

平成22年2月1日～3月17日（積雪及び積雪、督促含む）

- ・督促 平成22年2月下旬～3月17日（一般）

[直轄調査]

- ・事業所の改廃等状況及び調査票提出方法確認 平成21年11月下旬～22年1月中旬

- ・調査票の配布 平成22年1月22日

- ・調査票の回収・督促 平成22年2月1日～3月24日

1 調査票の回収状況

(1) 調査票の産業別回収状況

第1次試験調査における産業別の回収状況は総じて低く、14産業中11産業が回収率50%未満であったが、第2次試験調査では、単独事業所はおおむね80%以上、複数事業所企業はおおむね50%~60%台の回収率

表1 調査票の産業別回収率

産業分類	第1次試験調査			第2次試験調査								
	対象数	回収数	回収率	計			単独事業所(調査員調査)			複数事業所企業(直轄調査)		
				対象数	回収数	回収率	対象数	回収数	回収率	対象数	回収数	回収率
A 農業、林業	63	24	38.1	11	4	36.4	-	-	-	11	4	36.4
B 漁業				47	36	76.6	-	-	-	47	36	76.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	18	12	66.7	91	49	53.8	-	-	-	91	49	53.8
D 建設業	1,054	399	37.9	700	536	76.6	416	339	81.5	284	197	69.4
E 製造業	-	-	-	157	98	62.4	-	-	-	157	98	62.4
G 情報通信業	938	345	36.8	388	205	52.8	66	54	81.8	322	151	46.9
情報通信業(ネットワーク型)	-	-	-	258	118	45.7	23	17	73.9	235	101	43.0
情報通信業(非ネットワーク型)	-	-	-	130	87	66.9	43	37	86.0	87	50	57.5
H 運輸業、郵便業	1,343	705	52.5	429	284	66.2	45	39	86.7	384	245	63.8
I 卸売、小売	7,666	3,526	46.0	2,981	2,057	69.0	1,396	1,141	81.7	1,585	916	57.8
J 金融業、保険業	265	148	55.8	362	215	59.4	74	62	83.8	288	153	53.1
K 不動産、物品賃貸業	1,092	533	48.8	868	618	71.2	565	457	80.9	303	161	53.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	515	205	39.8	611	465	76.1	458	382	83.4	153	83	54.2
M 宿泊業、飲食サービス業	1,820	747	41.0	1,297	873	67.3	807	616	76.3	490	257	52.4
N 生活関連サービス業	1,524	698	45.8	1,139	813	71.4	635	526	82.8	504	287	56.9
O 教育・学習支援業	476	151	31.7	557	401	72.0	210	179	85.2	347	222	64.0
81 学校教育	-	-	-	79	78	98.7	20	19	95.0	59	59	100.0
82 その他の教育、学習支援業	-	-	-	478	323	67.6	190	160	84.2	288	163	56.6
P 医療、福祉	222	90	40.5	744	537	72.2	505	421	83.4	239	116	48.5
R サービス業(他に分類されないもの)	1,679	749	44.6	527	334	63.4	157	124	79.0	370	210	56.8
新設事業所	-	-	-	1,225	880	71.8	662	458	69.2	563	422	75.0
計	18,675	8,332	44.6	12,134	8,405	69.3	5,996	4,798	80.0	6,138	3,607	58.8

(2) 調査員調査における地域別の回収状況

単独事業所の調査票の回収率は 80.0%

回収率を地域別にみると、調査員が調査票を配布して回収する方法で実施した「一般の市区」が 88.0%と最も高く、次いで、調査票を調査員が配布して市が郵送で回収する方法で実施した「積雪地域」が 62.3%、調査票を市が郵送で配布して市が郵送で回収する方法で実施した「積雪地域」が 50.5%

表 2 単独事業所の調査票の回収状況

	対象数	回収数	回収率 (%)
総数	5,996	4,798	80.0
一般の市区	4,490	3,953	88.0
積雪地域	716	446	62.3
積雪地域	790	399	50.5

対象数とは、廃業、移転等を除いた調査対象数

積雪地域：調査票を調査員が配布して市が郵送で回収する方法で実施した市

積雪地域：調査票を市が郵送で配布して市が郵送で回収する方法で実施した市

(3) オンラインによる回答状況

調査員調査

調査員調査のうち、積雪地域()においては、紙の調査票による回答とオンラインによる回答を事業所が選択する方法で実施したが、オンラインによる回答率は 2.1%

表 3 オンラインによる回答状況(調査員調査)

	対象数	ログイン数	電子調査票 ダウンロード件数	回答数	回答率 (%)
積雪地域	1,315	31	30	27	2.1

新設事業所を除く

直轄調査

オンライン調査による回答率は 8.8%

事業所数規模別にオンライン回答率をみると、事業所規模が大きいほどオンライン回答率が高い

表 4 オンラインによる回答状況(直轄調査)

対象数	オンライン回答を 希望した数	ログイン数	電子調査票の ダウンロード数	回答数	回答率 (%)
971	113	106	105	85	8.8

表 5 事業所数規模別オンライン回答状況(直轄調査)

		回答数	オンライン回答 企業数	オンライン 回答率 (%)
総数		595	85	14.3
	事業所数 1~10	512	58	11.3
	11~20	50	14	28.0
	21~30	22	8	36.4
	31~40	5	2	40.0
	41以上	6	3	50.0

事業所数は「回答方法及び事業所確認票」の回答内容を反映した数で区分

2 調査票の記入状況

(1) 産業共通調査事項

金額以外の調査事項

単独事業所の記入率はおおむね 90% 以上で、第 1 次試験調査と同水準かそれ以上

複数事業所企業の記入率は、経営組織、決算月、持株会社か否か、自家用自動車の所有の有無及び所有台数において第 1 次試験調査より低い
が、おおむね 90% 以上

主な産業共通調査事項		単独事業所						複数事業所企業						
		第 2 次試験調査			第 1 次試験調査			第 2 次試験調査			第 1 次試験調査			
		記入 対象数	記入数	記入率 (%)	記入 対象数	記入数	記入率 (%)	記入 対象数	記入数	記入率 (%)	記入 対象数	記入数	記入率 (%)	
開設時期（事業所票）	マーク欄	4,798	4,765	99.3	374	336	89.8	3,737	3,315	88.7	6,784	5,583	82.3	
	月	150	147	98.0	63	61	96.8	
	年	50	48	96.0	1,490	1,470	98.7	
従業者数（事業所票）		4,798	4,591	95.7	374	370	98.9	3,737	3,728	99.8	6,784	5,865	86.5	
経営組織		4,798	4,582	95.5	374	352	94.1	640	598	93.4	728	712	97.8	
資本金又は出資金・基金の額		1,447	1,445	99.9	204	183	89.7	575	575	100.0	704	701	99.6	
うち外国資本比率		1,445	1,445	100.0	183	116	63.4	575	575	100.0	701	625	89.2	
決算月		1,447	1,423	98.3	204	189	92.6	575	569	99.0	704	703	99.9	
持株会社か否か		204	158	77.5	575	510	88.7	704	671	95.3	
海外支所等の数		4,798	4,555	94.9	640	616	96.3	643	220	34.2	
海外支所等の常用雇用者数		4,798	4,556	95.0	640	616	96.3	728	336	46.2	
土地の所有の有無		1,596	1,575	98.7	225	205	91.1	594	581	97.8	728	697	95.7	
建物の所有の有無		1,596	1,571	98.4	225	197	87.6	594	581	97.8	728	685	94.1	
自家用 自動車	貨物自動車	所有の有無	4,565	4,048	88.7	373	286	76.7	640	525	82.0	728	661	90.8
		所有台数	987	980	99.3	146	144	98.6	242	227	93.8	309	296	95.8
	乗用自動車	所有の有無	4,565	4,365	95.6	373	346	92.8	640	581	90.8	728	677	93.0
		所有台数	2,808	2,770	98.6	264	261	98.9	464	443	95.5	488	475	97.3
	バス	所有の有無	4,565	3,908	85.6	373	247	66.2	640	503	78.6	728	653	89.7
		所有台数	24	22	91.7	6	6	100.0	60	57	95.0	47	45	95.7

記入には、規定外コードを含む

網掛けは第 1 次試験調査と第 2 次試験調査のうち高い方の記入率

複数事業所企業において、従業者数以外は企業票の記入状況

②金額に関する調査事項

- 単独事業所における売上高の記入率は、総額（※1）は第1次試験調査より低いものの、事業別（※2）は第2次試験調査の方が高い
- 複数事業所企業における売上高の記入率は、総額及び事業別（※2）ともに第1次試験調査と同水準かそれ以上
- 営業費用等の記入率をみると、単独事業所は個人経営が記入対象の調査事項（※3）において第1次試験調査より低く、複数事業所企業はすべての調査事項で第1次試験調査より低い（※4）
- 商品仕入額は、記入条件を設定した第2次試験調査の方が記入率が高い（※5）

※1 第1次試験調査では経営組織により記入欄を分けず調査（別添図2）.したのに対して、第2次試験調査では経営組織や業種によって異なる記入欄を設計（別添図1）

※2 第1次試験調査の事業別売上高は別冊の「記入のしかた」から、該当する事業の番号を選択して金額とともに記入する方法（別添図2）であるのに対して、第2次試験調査はあらかじめ調査票に印刷してある事業ごとに金額又は割合を記入する方法（別添図5）

※3 第2次試験調査では、個人経営は営業費用等のうち「給与総額（給料賃金）」、「減価償却費」、「租税公課」及び「動産・不動産賃借料（家賃地代）」を記入（別添図1）

※4 第1次試験調査では「金融業、保険業」の記入欄を別途設定した以外に特に記入の条件はない（別添図7）が、第2次試験調査では経営組織によって記入する項目と記入しない項目を設定（別添図4）

※5 第1次試験調査では、営業費用等の一項目として商品仕入額を記入する方法であったが、第2次試験調査では、記入する対象を法人に限定した上、「仕入を行った」と回答した場合のみ商品仕入額を記入する方法（別添図8）

主な産業共通調査事項		単独事業所						複数事業所企業					
		第2次試験調査			第1次試験調査			第2次試験調査			第1次試験調査		
		記入対象数	記入数	記入率(%)	記入対象数	記入数	記入率(%)	記入対象数	記入数	記入率(%)	記入対象数	記入数	記入率(%)
設備投資の有無 及び設備投資額	マーク欄	4,565	4,107	90.0	640	536	83.8
	設備投資額	457	445	97.4	208	195	93.8
売上高（総額）	企業票	4,798	3,896	81.2	374	346	92.5	640	589	92.0	728	683	93.8
	事業所票	2,889	2,129	73.7	5,625	4,314	76.7
売上高（事業別）	企業票	4,798	4,006	83.5	374	271	72.5	640	574	89.7	728	652	89.6
	事業所票	2,889	2,211	76.5	5,625	3,983	70.8
営業費用等	売上原価	1,436	924	64.3	343	271	79.0	610	509	83.4	719	668	92.9
	販売費及び一般管理費	1,436	968	67.4	343	231	67.3	610	515	84.4	719	672	93.5
	費用総額・経常費用	3,345	2,075	62.0	640	561	87.7
	給与総額	4,781	2,764	57.8	343	272	79.3	640	574	89.7	719	667	92.8
	外注費	1,212	865	71.4	343	219	63.8	636	418	65.7	719	542	75.4
	減価償却費	4,781	2,709	56.7	343	252	73.5	640	550	85.9	719	668	92.9
	福利厚生費	1,212	1,066	88.0	343	239	69.7	636	538	84.6	719	663	92.2
	租税公課	4,781	2,871	60.1	343	266	77.6	640	558	87.2	719	661	91.9
	動産・不動産賃借料	4,781	2,807	58.7	343	215	62.7	640	539	84.2	719	657	91.4
支払利息	1,212	954	78.7	343	212	61.8	636	509	80.0	719	641	89.2	
商品仕入の有無 及び商品仕入額	マーク欄	1,596	1305	81.8	205	176	85.9
	商品仕入額	699	650	93.0	343	199	58.0	168	161	95.8	719	604	84.0
電子商取引の有無及び	マーク欄	4,565	3,807	83.4	204	172	84.3	640	502	78.4	704	682	96.9
売上高に占める割合	割合	98	98	100.0	3	3	100.0	29	29	100.0	57	49	86.0

※記入には、規定外コードを含む

※網掛けは第1次試験調査と第2次試験調査のうち高い方の記入率

※複数事業所企業において、売上高以外は企業票の記入状況

(2)産業別調査事項

事業別売上高

複数事業所企業の記入率は、すべての産業において第1次試験調査より高い（比較不可能な製造業を除く）

単独事業所の記入率は、第1次試験調査に比べ建設業や医療、福祉などにおいて低い

産 業	単独事業所						複数事業所企業					
	第2次試験調査			第1次試験調査			第2次試験調査			第1次試験調査		
	記入 対象数	記入数	記入率 (%)	記入 対象数	記入数	記入率 (%)	記入 対象数	記入数	記入率 (%)	記入 対象数	記入数	記入率 (%)
農業、林業、漁業	3	1	33.3	45	29	64.4	18	3	16.7
鉱業、採石業、砂利採取業	8	4	50.0	46	27	58.7	2	1	50.0
製造業	57	43	75.4
卸売業、小売業（商品販売額内訳）	951	881	92.6	5	5	100.0	821	646	78.7	2,950	2,181	73.9
医療、福祉	389	285	73.3	16	15	93.8	112	100	89.3	66	34	51.5
建設業	281	188	66.9	159	126	79.2	63	62	98.4	7	5	71.4
サービス関連産業A	103	95	92.2	41	28	68.3	53	47	88.7	82	68	82.9
情報通信業（ネット型産業）	12	11	91.7	21	16	76.2	15	13	86.7	15	9	60.0
運輸業、郵便業	29	26	89.7	20	12	60.0	38	34	89.5	67	59	88.1
サービス関連産業B	1,973	1,846	93.6	108	81	75.0	1,063	884	83.2	2,463	1,603	65.1
情報通信業（非ネット型産業）	31	31	100.0	20	18	90.0	118	63	53.4
不動産業、物品賃貸業	404	376	93.1	9	6	66.7	134	118	88.1	394	233	59.1
学術研究、専門・技術サービス業	336	321	95.5	22	20	90.9	80	77	96.3	160	80	50.0
宿泊業、飲食サービス業	527	475	90.1	31	23	74.2	244	208	85.2	615	444	72.2
生活関連サービス業、娯楽業	453	441	97.4	28	19	67.9	258	220	85.3	537	375	69.8
その他の教育、学習支援業	128	118	92.2	3	3	100.0	122	99	81.1	20	10	50.0
上記以外のサービス業	94	84	89.4	15	10	66.7	205	144	70.2	619	398	64.3

第2次試験調査の記入対象数には、産業分類格付不能及び産業転換を行った企業及び事業所並びに管理・補助的経済活動を行う事業所は含まれない

記入には、規定外コードを含む

網掛けは第1次試験調査と第2次試験調査のうち高い方の記入率

建設業、サービス関連産業Aは企業票の記入状況

第1次試験調査の情報通信業（ネット型産業）の単独事業所には、非ネット型産業の情報通信業を含む

第2次試験調査において、「農業、林業、漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「製造業」の単独事業所は調査していない

第2次試験調査において、「金融業、保険業」は事業別売上高を調査していない

第1次試験調査における事業別売上高は、調査票にあらかじめ印刷済の事業（収入）ごとに金額を記入する方法であるのに対し、第2次試験調査における事業別売上高は、「医療、福祉」及び「建設業」を除き、分類表から該当する事業の分類番号を選択し、金額又は割合とともに記入する方法

その他の産業別調査事項

複数事業所企業は、「卸売業、小売業」の商品手持額を除き、おおむね9割以上の記入率

「卸売業、小売業」及び「飲食サービス業」の「パート・アルバイトなど」の8時間換算雇用者数は9割以上の高い記入率

産 業	調査事項	単独事業所						複数事業所企業					
		第2次試験調査			第1次試験調査			第2次試験調査			第1次試験調査		
		記入 対象数	記入数	記入率 (%)	記入 対象数	記入数	記入率 (%)	記入 対象数	記入数	記入率 (%)	記入 対象数	記入数	記入率 (%)
建設業	建設業許可番号	281	197	70.1	159	121	76.1	63	62	98.4	7	7	100.0
	有形固定資産	281	173	61.6	159	106	66.7	63	62	98.4	7	6	85.7
	業態別工事種類	281	244	86.8	159	142	89.3	63	63	100.0	7	7	100.0
	建設部門従業者数	281	246	87.5	159	136	85.5	63	63	100.0	7	6	85.7
	建設業の労務費、人件費	281	192	68.3	159	117	73.6	63	60	95.2	7	6	85.7
卸売業、 小売業	商品手持額	951	767	80.7	5	5	100.0	821	408	49.7	2,950	1,974	66.9
	小売販売額の商品販売形態別割合	712	693	97.3	2	2	100.0	600	584	97.3	1,203	1,149	95.5
	セルフサービス方式採用の有無	712	661	92.8	2	1	50.0	600	528	88.0	1,203	914	76.0
	営業時間等	712	695	97.6	2	2	100.0	600	556	92.7	1,203	1,148	95.4
	店舗形態	712	685	68.3	2	2	73.6	600	515	95.2	1,203	1,075	85.7
	「パート・アルバイトなど」の 8時間換算雇用者数	210	208	99.0	0	0	-	455	448	98.5	1,511	1,163	77.0
飲食 サービス業	「パート・アルバイトなど」の 8時間換算雇用者数	168	160	95.2	12	12	100.0	156	141	90.4	346	313	90.5
宿泊業	施設の規模（収容人員、客室数）	29	24	82.8	5	5	100.0	23	23	100.0	36	35	97.2

第2次試験調査の記入対象数には、産業分類格付不能及び産業転換を行った企業及び事業所並びに管理・補助的経済活動を行う事業所は含まれない

記入には、規定外コードを含む

網掛けは第1次試験調査と第2次試験調査のうち高い方の記入率

複数事業所企業において、建設業のみ企業票による記入状況

(3) サービス関連産業 B 1 及び B 2 の比較

サービス関連産業 B 1 調査票と B 2 調査票の主な事業収入の内訳の記入率をみると、単独事業所はいずれも 80%前後、複数事業所企業はいずれも 60%台前半と大きな差はみられない

第 2 次試験調査では、サービス関連産業 B の主な事業収入の内訳の記入について 2 種類の調査票を用意し、全国を分割し、2 通りの方法で調査を行った。

サービス関連産業 B 1 調査票：サービス関連産業 B のすべての業種の中から上位 10 事業を記入

サービス関連産業 B 2 調査票：サービス関連産業 B の最も売上高の多い業種から上位 5 事業を記入

[主な事業収入の内訳の記入状況]

調査票	単独事業所			複数事業所企業		
	記入対象数	記入数	記入率 (%)	記入対象数	記入数	記入率 (%)
サービス 関連産業 B 1	1,162	912	78.5	745	475	63.8
サービス 関連産業 B 2	1,138	933	82.0	674	419	62.2

記入数は、「分類番号」に記入があり、「売上（収入）金額」又は「割合」に記入がある調査票

第1次試験調査及び第2次試験調査の回答欄（抜粋）

図1 第2次試験調査 - 単独事業所 売上（収入）金額及び費用

AからDのいずれか一つに記入してください。

A 【問3の「経営組織」が「5個人経営」の場合】
左ページの確定申告「青色申告」又は「白色申告」との対応表を参照して記入してください。

(1) 売上金額及び費用

項目	千	百	十	億	千	百	万	十	万	円
売上（収入）金額										
費用総額 (売上原価+経費計)										

(2) 費用の内訳（特掲）

項目	千	百	十	億	千	百	万	十	万	円
給料賃金 (専従者給与を除く)										
地代家賃										
減価償却費										
租税公課										

B 【問3の「経営組織」が1～3の会社で主な事業が銀行業、生命保険業、損害保険業以外の場合】

(1) 売上高及び費用

項目	千	百	十	億	千	百	万	十	万	円
売上高										
売上原価										
販売費及び一般管理費										

(2) 費用の内訳（特掲）

項目	千	百	十	億	千	百	万	十	万	円
給与総額										
福利厚生費（退職金を含む）										
動産・不動産賃借料										
減価償却費										
租税公課										
外注費										
支払利息等										

C 【問3の「経営組織」が1～3の会社で主な事業が銀行業、生命保険業、損害保険業の場合又は「4会社以外の法人」の場合】

(1) 収益及び費用

項目	千	百	十	億	千	百	万	十	万	円
経常収益										
経常費用										

(2) 費用の内訳（特掲）

項目	千	百	十	億	千	百	万	十	万	円
給与総額										
福利厚生費（退職金を含む）										
動産・不動産賃借料										
減価償却費										
租税公課										
外注費										
支払利息等（注）										

注）「銀行業」は「支払利息等」の記入は不要です。

D 【問3の「経営組織」が「6外国の会社」又は「7法人でない団体」の場合】

項目	千	百	十	億	千	百	万	十	万	円
売上高又は経常収益										

図2 第1次試験調査 - 単独事業所 事業所の売上高

5 事業所の売上高	① 消費税の取扱い	税込		税抜		
	消費税の経理処理について記入してください	千 兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円				
ここでいう「売上高」とは、自社生産品、製造品の売上高、加工賃収入額、卸売・小売の販売額、飲食・宿泊・サービス事業の収入額、営業収入額をいいます。	② 総額	直近1年間の総売上高について記入してください				
	③ 事業別売上高	(1)				
		(2)				
		(3)				
		(4)				
	(5)					

図3 第1次試験調査 - 単独事業所 営業費用等

16 営業費用等	千 兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円					千 兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 万 円					
	売上原価						販売費及び一般管理費				
給与総額						商品仕入額					
外注費						減価償却費					
福利厚生費（退職金を含む）						租税公課 <small>（法人税、住民税、市町 村県民税を除く）</small>					
動産・不動産賃借料						支払利息等					

→ 裏面が「金融業、保険業」の調査票の場合、上記「16 営業費用等」欄に記入せず、裏面に記入してください

図4 第2次試験調査 - 複数事業所企業
企業全体の営業費用及び費用内訳

13 企業全体の営業費用及び費用内訳		平成21年1月から12月までの1年間の営業費用等について記入してください(万円未満は四捨五入)	
(1) 営業費用		(2) 費用内訳(特掲)	
項目	金額	項目	金額
売上原価	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	給与総額	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
販売費及び一般管理費		福利厚生費(退職金を含む)	
費用総額(+)		動産・不動産賃借料	
		減価償却費	
		租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)	
		外注費	
		支払利息等	

・銀行業、生命保険業、損害保険業の会社又は会社以外の法人の場合は、欄は記入せず、経常費用の総額を「費用総額」欄に記入し、「(2)費用内訳(特掲)」はすべての項目について記入してください。
・銀行業の場合、「支払利息等」は記入不要です。
・「3 経営組織」が「5 個人経営」の場合は、の5項目のみ記入してください。

図5 第2次試験調査 - 単独事業所及び複数事業所企業共通
事業別売上(収入)金額

売上(収入)金額の事業別内訳	売上(収入)金額		又は	割合
	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	円		
農業、林業、漁業の収入				
建設事業の収入(完成工事高)				
鉱業、製造業				
商業				
サービス関連産業A				
サービス関連産業B				
学校教育事業の収入				
医療、福祉事業の収入				
その他の収入(会社以外の法人のみ)				
合計			100	0

図6 第1次試験調査 - 複数事業所企業 企業全体の売上高

12 企業全体の売上高	① 消費税の取扱い		税込		税抜	
	ここでいう「売上高」とは、自社生産品、製造品の売上高、加工賃収入額、卸売・小売の販売額、飲食・宿泊・サービス事業の収入額、営業収入額をいいます	消費税の経理処理について記入してください	〇	〇	〇	〇
② 総額	直近1年間の総売上高について記入してください	兆	千億	百億	十億	億 千万 百万 十万 万円
③ 事業別売上高	直近1年間の売上の多い業種について下記「業種一覧」から上位5位まで並び業種番号と売上高を記入してください	(1)				
		(2)				
		(3)				
		(4)				
		(5)				

図7 第1次試験調査 - 複数事業所企業 企業全体の営業費用等

13 企業全体の営業費用等	① 売上原価	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
② 販売費及び一般管理費		
③ 給与総額		
④ 商品仕入額		
⑤ 外注費		
⑥ 減価償却費		
⑦ 福利厚生費(退職金含む)		
⑧ 租税公課(法人税、住民税、所得課税の事業税を除く)		
⑨ 動産・不動産賃借料		
⑩ 支払利息等		

裏面が「金融業、保険業」の調査票の場合この欄に記入せず裏面に記入してください

図8 第2次試験調査 - 単独事業所 商品仕入の有無及び商品仕入

1 仕入れを行った 2 仕入れを行わなかった

商品仕入れを行った場合は、その商品仕入額を記入してください。

商品仕入額

百億 十億 億 千万 百万 十万 万円